



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 セキ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7857 URL http://www.seki.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 関 啓三
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部本部長(氏名) 渡部義孝 TEL (089) 945-0111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	14,234 (1.3)	487 (21.5)	742 (14.1)	416 (7.9)
18年3月期	14,055 (0.3)	621 (11.3)	864 (7.8)	452 (14.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	98 19		3.7	5.2	3.4
18年3月期	101 87		4.1	6.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	14,308	11,681	80.1	2,702 24
18年3月期	14,477	11,286	78.0	2,656 18

(参考) 自己資本 19年3月期 11,461百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	276	1,587	72	2,002
18年3月期	833	584	68	3,386

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	8 00	8 00	16 00	67	15.7	0.6
19年3月期	9 00	9 00	18 00	76	18.3	0.7
20年3月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		20.7	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	6,650 (0.9)	180 (20.4)	250 (10.8)	130 (11.2)	30 65
通期	14,400 (1.2)	630 (29.2)	760 (2.4)	410 (1.6)	96 66

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

〔(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください〕

以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 4,508,000株 18年3月期 4,508,000株

期末自己株式数 19年3月期 266,400株 18年3月期 266,400株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,411	(1.9)	348	(30.0)	619	(16.6)	366	(10.1)
18年3月期	10,213	(1.7)	497	(7.7)	742	(14.0)	407	(16.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	86	31		
18年3月期	93	36		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	12,690		10,453		82.4	2,464	61	
18年3月期	12,851		10,319		80.3	2,430	44	

(参考) 自己資本 19年3月期 10,453百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,000	(3.7)	130	(18.2)	210	(16.5)	120	(11.6)	28	29
通期	10,800	(3.7)	490	(40.8)	640	(3.4)	360	(1.7)	84	87

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速など懸念材料はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では、前期に導入しました世界初の実用稼働となる三菱重工業株式会社製のバリアブルカットオフ輪転印刷機(MAX-V)やハイデルベルグ社製のオフセット枚葉印刷機の活用を図ることで、多様化する顧客ニーズへの対応ならびに印刷製品の品質向上、納期短縮、損紙低減に努めました。また、平成19年2月には当社伊予工場(愛媛県伊予市)の近隣にある第2期下三谷工業団地内の分譲地(6,027.13㎡)を伊予市土地開発公社より自己資金で購入し、生産体制集約化への取り組みを開始いたしました。

また、環境問題への顧客ニーズの高まりに応え、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC(森林管理協議会)認証紙」や国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」の取り扱いを拡大いたしました。

これに加え、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づく品質保証体制の維持、「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けた活動に努めました。

以上の結果により、売上高は142億3千4百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益が4億8千7百万円(前年同期比21.5%減)、経常利益は7億4千2百万円(前年同期比14.1%減)、当期純利益は4億1千6百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は63億5千3百万円(前年同期比0.9%増)となりましたが、前期に導入しました機械設備の償却負担増などの影響により、営業利益は3億5百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は22億7千1百万円(前年同期比6.0%増)となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、短納期化に伴う物流コストの上昇などにより、営業利益は3千5百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

出版・広告代理事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、リクルート株式会社との事業提携により発行しております「ホットペッパー松山版」は、Web、モバイル版のサービスを開始、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」のアクセス数は月間1千万ページビューを突破する(前年同期比16.3%増)利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅などに配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、昨年秋より四国全県での設置・配布体制が整い、官公庁の施設への設置も開始しました。また、楽天株式会社と四国総代理店として提携し進めております通信販売事業につきましては、四国内において100社を超える事業体と利用契約を締結し、順次事業を拡大しております。以上の結果により、売上高は19億3千3百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は1億2千2百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

美術館関連事業

特別企画展として平成18年4月から約1ヶ月間「小磯良平展」を開催し、5千4百名余りの方々にご来館いただきました。また、平成19年1月にセキ美術館が開館10周年を迎えたことを記念し、平成20年春までの4回シリーズで開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催することといたしました。その第1回として、平成18年11月より約1ヶ月間「第1期展 江戸から明治・愛媛美術の黎明から開花 江戸・明治の絵師たちと正岡子規」と題した特別企画展を開催、愛媛県内では初公開作品である正岡子規の日記「仰臥漫録」や下村為山の「樋口一葉」など貴重な作品を展示し、約3千名余りの方々にご来館いただきました。その結果、売上高は1千1百万円(前年同期比126.1%増)となりました。当事業は2千7百万円の営業損失(前年同期比17.8%増)を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパーなどの紙製品、紙おむつなどの衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水など30品目の商品を納入する営業活動を行いました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品などの各種物品の販売拡大に努めましたが、同業他社との競争激化や商品単価の下落、個人情報保護対策強化にかかる経費の増加などにより、売上高は36億6千4百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は5千2百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇など、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応し、成長分野への積極的な展開に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成20年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は144億円(前年同期比1.2%増)、営業利益は6億3千万円(前年同期比29.2%増)、経常利益は7億6千万円(前年同期比2.4%増)、当期純利益は4億1千万円(前年同期比1.6%減)を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

・当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ13億8千4百万円減少し、20億2百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ5億5千7百万円減少し、2億7千6百万円(前年同期比66.9%減)となりました。これは主に法人税等の支払額が5億8千万円と、前年同期と比べ4億3千3百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、15億8千7百万円(前年同期比171.8%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が3億6千9百万円増加したことや、投資有価証券の売却による収入が4億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、7千2百万円(前年同期6.2%増)となりました。これは配当金の支払額が4百万円増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	79.0%	79.5%	80.1%	78.0%	80.1%
時価ベースの自己資本比率	47.3%	49.3%	47.5%	53.3%	50.4%
債務償還年数	0.0年				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	697.7	794.4	1194.8	1413.2	626.1

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 各指標の計算方法は下記の通りであります。
- 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 3 平成16年3月期、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況などの総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき9円とさせていただきます。中間配当金として1株につき9円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき18円となります。次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金とも1株につき10円(年間配当金1株につき20円)とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減などのため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向があります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向が続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業

績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではISO9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館、本年1月に開館10周年を迎えました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産株式会社に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計期間における美術館関連事業に対する投資額は5千4百万円（美術品購入費用8百万円、美術館駐車場用地取得費用46百万円）であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画や彫像などの収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備などの主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力などの動力源の供給停止、原材料の搬入遅延などにより生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

当社の経営方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月15日開示）において開示を行った事項に重要な変更がないため、その開示を省略しております。また、内部管理体制の整備・運用状況につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づき、当社が提出いたしますコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

なお、当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seki.co.jp>

（株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,465,560		2,092,953	
2 受取手形及び売掛金	3	3,070,218		3,277,146	
3 有価証券		200,411		80,629	
4 たな卸資産		554,947		536,305	
5 繰延税金資産		77,791		61,593	
6 未収法人税等		1,043			
7 その他		22,063		22,065	
貸倒引当金		42,494		33,529	
流動資産合計		7,349,542	50.8	6,037,164	42.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,097,719		2,119,110	
減価償却累計額		1,178,387	919,331	1,234,515	884,595
(2) 機械装置及び運搬具		4,006,778		4,577,343	
減価償却累計額		2,964,580	1,042,198	3,233,715	1,343,628
(3) 工具器具及び備品		1,549,054		1,501,518	
減価償却累計額		391,860	1,157,193	346,881	1,154,636
(4) 土地			1,001,646		1,281,195
(5) 建設仮勘定			20,824		
有形固定資産合計		4,141,194	28.6	4,664,055	32.6
2 無形固定資産		21,466	0.1	26,366	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,528,260		3,149,948	
(2) 長期貸付金		44,116		36,267	
(3) 繰延税金資産		19,769		22,600	
(4) その他		449,005		448,646	
貸倒引当金		75,403		76,108	
投資その他の資産合計		2,965,748	20.5	3,581,354	25.0
固定資産合計		7,128,409	49.2	8,271,775	57.8
資産合計		14,477,951	100.0	14,308,940	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1、3	1,638,105		1,581,752	
2 未払法人税等		345,273		102,280	
3 賞与引当金		98,789		94,247	
4 役員賞与引当金				11,000	
5 その他		253,832		279,509	
流動負債合計		2,336,001	16.1	2,068,790	14.5
固定負債					
1 繰延税金負債		314,462		202,910	
2 退職給付引当金		173,259		190,824	
3 役員退職慰労引当金		154,816		162,090	
4 その他		2,529		2,409	
固定負債合計		645,067	4.5	558,235	3.9
負債合計		2,981,068	20.6	2,627,025	18.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		210,420	1.5		
(資本の部)					
資本金		1,201,700	8.3		
資本剰余金		1,333,500	9.2		
利益剰余金		8,759,740	60.5		
その他有価証券評価差額金		367,481	2.5		
自己株式	2	375,960	2.6		
資本合計		11,286,462	77.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,477,951	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,201,700	
2 資本剰余金				1,333,500	
3 利益剰余金				9,085,822	
4 自己株式	2			375,960	
株主資本合計				11,245,062	78.6
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				216,764	
評価・換算差額等合計				216,764	1.5
少数株主持分				220,087	1.5
純資産合計				11,681,914	81.6
負債純資産合計				14,308,940	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,055,593	100.0	14,234,841	100.0	
売上原価			10,891,010	77.5	11,176,302	78.5	
売上総利益			3,164,582	22.5	3,058,539	21.5	
販売費及び一般管理費							
1 配送費		355,598			380,476		
2 給料・手当		899,762			901,206		
3 貸倒引当金繰入額		9,836					
4 賞与引当金繰入額		50,214			48,676		
5 役員賞与引当金繰入額					11,000		
6 退職給付費用		23,981			23,384		
7 役員退職慰労引当金繰入額		9,396			9,566		
8 その他		1,194,554	2,543,344	18.1	1,196,437	2,570,747	18.1
営業利益			621,238	4.4	487,791	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		108,751			105,935		
2 受取配当金		16,409			21,762		
3 物品売却収入		17,633			21,083		
4 投資事業組合持分益		55,158			66,537		
5 仕入割引		11,934			14,697		
6 その他		39,504	249,393	1.8	30,093	260,111	1.8
営業外費用							
1 支払利息		589			441		
2 売上割引		1,845			1,779		
3 賃貸料原価		3,153			2,845		
4 その他		325	5,914	0.0	364	5,431	0.0
経常利益			864,717	6.2	742,472	5.2	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					5,940		
2 固定資産売却益	1	1,902			4,733		
3 投資有価証券売却益		82,470	84,373	0.6	40,583	51,256	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		23,857			
2 固定資産売却損	2	173			
3 固定資産除却損	3	21,637		13,037	
4 投資有価証券売却損		278		1,249	
5 投資有価証券評価損		970		3,200	
6 投資有価証券消却損				2,959	
7 貸倒引当金繰入額			46,917	0.4	30
					20,476
税金等調整前当期純利益			902,173	6.4	
法人税、住民税及び 事業税		448,962		339,952	773,252
法人税等調整額		9,181	439,781	3.1	4,487
少数株主利益			10,307	0.1	
					12,333
当期純利益			452,084	3.2	
					416,479

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,333,500
資本剰余金期末残高			1,333,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			8,393,406
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		452,084	452,084
利益剰余金減少高			
1 配当金		67,865	
2 役員賞与		17,885	85,750
利益剰余金期末残高			8,759,740

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,759,740	375,960	10,918,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			72,107		72,107
役員賞与			18,290		18,290
当期純利益			416,479		416,479
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			326,081		326,081
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,085,822	375,960	11,245,062

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	367,481	210,420	11,496,882
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			72,107
役員賞与			18,290
当期純利益			416,479
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	150,716	9,666	141,049
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	150,716	9,666	185,032
平成19年3月31日残高(千円)	216,764	220,087	11,681,914

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	902,173	773,252
2		減価償却費	313,788	394,325
3		有形固定資産売却損益	1,729	4,733
4		有形固定資産除却損	21,318	10,999
5		有価証券売却損益	82,192	39,334
6		有価証券消却損		2,959
7		有価証券評価損	970	3,200
8		投資事業組合持分益	55,158	66,537
9		貸倒引当金の増減額	9,518	8,259
10		賞与引当金の減少額	10,927	4,542
11		役員賞与引当金の増加額		11,000
12		退職給付引当金の増加額	13,444	17,564
13		役員退職慰労引当金の増加額	33,153	7,274
14		受取利息及び受取配当金	125,161	127,698
15		支払利息	589	441
16		売上債権の増加額	132,975	207,747
17		たな卸資産の増減額	85,127	18,642
18		仕入債務の増減額	74,132	56,352
19		その他の流動資産の増減額	3,393	106
20		その他の流動負債の増加額	2,968	25,455
21		その他の固定負債の減少額		120
22		役員賞与の支払額	19,500	20,000
		小計	855,892	729,895
23		利息及び配当金の受取額	125,164	127,589
24		利息の支払額	589	441
25		法人税等の支払額	147,286	580,941
		営業活動によるキャッシュ・フロー	833,180	276,103

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,109	12,046
2 定期預金の払戻による収入		26,000	
3 有価証券の売却による収入			120,000
4 有形固定資産の取得による支出		660,676	922,551
5 有形固定資産の売却による収入		44,583	7,714
6 無形固定資産の取得による支出			12,724
7 投資有価証券の取得による支出		730,161	1,099,498
8 投資有価証券の売却による収入		742,750	323,683
9 貸付けによる支出		17,435	13,020
10 貸付金の回収による収入		23,308	20,868
11 その他投資の増加額		11,558	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		584,298	1,587,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		300,000	200,000
2 短期借入金の返済による支出		300,000	200,000
3 親会社による配当金の支払額		67,865	72,107
4 少数株主への配当金の支払額		570	570
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,435	72,677
現金及び現金同等物の増減額		180,447	1,384,499
現金及び現金同等物の期首残高		3,206,426	3,386,874
現金及び現金同等物の期末残高		3,386,874	2,002,374

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社は、子会社4社を全て連結しております。連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) コープ印刷(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、20,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法 (5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>ただし、連結子会社1社については、前連結会計年度より引当計上を開始しております。過年度相当額は2年間にわたり均等額を繰り入れる方法によっており、当連結会計年度において完了いたしました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,461,827千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
2 企業結合に係る会計基準等		<p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正		<p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 130千円	1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 203千円
2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 266,400株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,508,000株であります。	
	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 116,944千円 支払手形 38,793千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,902千円であります。	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具4,733千円であります。
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 173千円 計 173千円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,093千円 機械装置及び運搬具 16,551千円 工具器具及び備品 3,992千円 計 21,637千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,117千円 機械装置及び運搬具 7,081千円 工具器具及び備品 3,683千円 ソフトウェア 156千円 計 13,037千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,400			266,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,932	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	38,174	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,465,560千円	現金及び預金勘定 2,092,953千円
有価証券勘定 200,411千円	有価証券勘定 80,629千円
計 3,665,972千円	計 2,173,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金 159,161千円	預入期間が3か月を超える定期預金 171,208千円
MMF及びCP以外の有価証券 119,936千円	現金及び現金同等物 2,002,374千円
現金及び現金同等物 3,386,873千円	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,299,584	2,143,875	1,820,057	4,903	3,787,172	14,055,593		14,055,593
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	546,546	1,108,712	47,279			1,702,539	(1,702,539)	
計	6,846,131	3,252,587	1,867,337	4,903	3,787,172	15,758,132	(1,702,539)	14,055,593
営業費用	6,408,900	3,207,683	1,762,244	28,543	3,730,919	15,138,291	(1,703,936)	13,434,354
営業利益又は 営業損失()	437,230	44,904	105,093	23,639	56,252	619,840	(1,397)	621,238
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	4,215,903	1,237,045	1,599,778	1,263,867	635,530	8,948,124	5,529,826	14,477,951
減価償却費	275,741	7,315	10,817	5,968	1,663	301,506	12,281	313,788
資本的支出	513,206		8,673	79,499		601,379	11,331	612,710

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,353,704	2,271,603	1,933,955	11,086	3,664,490	14,234,841		14,234,841
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	572,246	1,112,774	51,534			1,736,556	(1,736,556)	
計	6,925,951	3,384,378	1,985,489	11,086	3,664,490	15,971,397	(1,736,556)	14,234,841
営業費用	6,620,322	3,349,225	1,863,364	38,939	3,611,499	15,483,351	(1,736,301)	13,747,049
営業利益又は 営業損失()	305,629	35,153	122,125	27,852	52,991	488,046	(254)	487,791
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	4,851,353	1,190,557	1,613,293	1,313,345	680,085	9,648,635	4,660,304	14,308,940
減価償却費	361,212	7,499	7,216	5,289	606	381,824	12,500	394,325
資本的支出	850,479	5,433	2,568	54,673		913,155	21,643	934,798

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであり、

前連結会計年度 5,634,048千円 当連結会計年度 4,778,861千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 c 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が9,777千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が1,222千円、「出版・広告代理関連事業」が9,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円	機械装置及び運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円
工具器具及び備品	26,957千円	14,263千円	12,694千円	工具器具及び備品	31,819千円	18,900千円	12,919千円
合計	33,389千円	16,017千円	17,371千円	合計	38,251千円	21,941千円	16,310千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,720千円	1年以内			8,652千円
1年超			9,651千円	1年超			7,658千円
計			17,371千円	計			16,310千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			7,574千円	支払リース料			9,257千円
減価償却費相当額			7,574千円	減価償却費相当額			9,257千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	関 宏成			当社 取締役 相談役	被所有直接 13.32			美術品 購入	35		

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)宮田鑑定 会計事務所	愛媛県松 山市歩行 町1丁目 7番地1	40	不動産 鑑定 会計記帳 代行				車両の 販売	3		

- (注) 1. 取引価格については、第三者の評価額を考慮し決定しております。
2. 当社社外監査役(非常勤)宮田 泰は、(株)宮田鑑定会計事務所の取締役であります。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 39,955千円</p> <p>その他 37,835千円</p> <p>繰延税金資産合計 77,791千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 77,791千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 31,031千円</p> <p>退職給付引当金 70,301千円</p> <p>役員退職慰労引当金 63,318千円</p> <p>有価証券評価損 24,400千円</p> <p>会員権評価損 20,290千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 22,583千円</p> <p>繰延税金資産小計 282,909千円</p> <p>評価性引当額 50,983千円</p> <p>繰延税金資産合計 231,925千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 13,244千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 262,985千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 250,387千円</p> <p>繰延税金負債合計 526,617千円</p> <p>繰延税金負債の純額 294,692千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 38,118千円</p> <p>その他 23,474千円</p> <p>繰延税金資産合計 61,593千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 61,593千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 33,181千円</p> <p>退職給付引当金 77,404千円</p> <p>役員退職慰労引当金 66,300千円</p> <p>有価証券評価損 15,358千円</p> <p>会員権評価損 19,683千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 19,071千円</p> <p>繰延税金資産小計 281,983千円</p> <p>評価性引当額 50,983千円</p> <p>繰延税金資産合計 230,999千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 6,135千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 257,459千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 147,714千円</p> <p>繰延税金負債合計 411,310千円</p> <p>繰延税金負債の純額 180,310千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に永久に益金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税等均等割 1.2%</p> <p>IT投資特別減税額 0.3%</p> <p>評価性引当金増減額 5.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に永久に益金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税等均等割 1.4%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	99,882	99,140	742			
合計	99,882	99,140	742			

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
株式	525,790	877,608	351,817	517,535	827,339	309,804
債券	118,918	132,546	13,628	280,127	290,757	10,630
その他	672,856	806,181	133,325	781,913	845,197	63,283
小計	1,317,564	1,816,335	498,771	1,579,576	1,963,294	383,718
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
株式	15,214	13,050	2,164	69,367	62,207	7,159
債券				189,222	180,549	8,672
その他	279,094	276,338	2,756	520,254	506,233	14,021
小計	294,309	289,388	4,920	778,844	748,991	29,853
合計	1,611,873	2,105,723	493,850	2,358,421	2,712,285	353,864

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	742,750	443,683
売却益の合計額(千円)	82,470	40,583
売却損の合計額(千円)	278	1,249

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	160,095	161,095
マネー・マネージメント・ ファンド	70,406	70,542
中期国債ファンド	10,069	10,087
投資事業組合	232,495	89,494
私募不動産ファンド	50,000	187,072
合計	523,066	518,291

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	120,000	45,504	57,944	
その他				
合計	120,000	45,504	57,944	

当連結会計年度

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	10,000	382,483	75,000	
その他				
合計	10,000	382,483	75,000	

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 (適格年金) 420,137千円 (退職一時金) 135,531千円	退職給付債務 (適格年金) 451,578千円 (退職一時金) 151,741千円
年金資産 (適格年金) 336,204千円	年金資産 (適格年金) 354,104千円
退職給付引当金 (適格年金) 56,058千円 (退職一時金) 117,201千円	退職給付引当金 (適格年金) 61,964千円 (退職一時金) 128,860千円
その他の退職給付債務に関する事項	その他の退職給付債務に関する事項
未認識数理計算上の差異の未処理額 46,204千円	未認識数理計算上の差異の未処理額 58,390千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 47,817千円	退職給付費用 47,258千円
勤務費用 28,434千円	勤務費用 29,148千円
利息費用 10,654千円	利息費用 11,113千円
その他の退職給付費用に関する事項	その他の退職給付費用に関する事項
数理計算上の差異費用処理額 11,120千円	数理計算上の差異費用処理額 9,518千円
期待運用収益 2,392千円	期待運用収益 2,521千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
(適格年金) 2.0%	(適格年金) 2.0%
(退職一時金) 2.0%	(退職一時金) 2.0%
期待運用収益率(適格年金) 0.75%	期待運用収益率(適格年金) 0.75%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年	数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年

ストック・オプション等関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

企業結合等関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,656円18銭	1株当たり純資産額 2,702円24銭
1株当たり当期純利益 101円87銭	1株当たり当期純利益 98円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		11,681,914
普通株式に係る純資産額(千円)		11,461,827
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		220,087
普通株式の発行済株式数(株)		4,508,000
普通株式の自己株式数(株)		266,400
1株あたり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		4,241,600

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	452,084	416,479
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,084	416,479
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金(千円)	20,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,241,600

重要な後発事象

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	2,373,961		1,315,240	
2		871,188		965,735	
3	4	1,907,387		1,975,743	
4		180,357		80,629	
5		272,409		269,795	
6		30,886		30,037	
7		38,521		41,525	
8		183,080		176,457	
9		1,105		1,000	
10		5,402		8,869	
11		64,110		49,934	
12	4	7,954		5,387	
		貸倒引当金		7,879	
		流動資産合計	46.1	4,912,477	38.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		1,971,300		1,992,291	
		減価償却累計額	897,445	1,127,259	865,031
(2)		101,944		102,344	
		減価償却累計額	13,385	89,917	12,426
(3)		3,953,946		4,519,569	
		減価償却累計額	1,028,695	3,199,443	1,320,126
(4)		52,831		57,773	
		減価償却累計額	13,502	34,271	23,501
(5)		1,419,513		1,444,420	
		減価償却累計額	1,132,584	307,923	1,136,497
(6)			1,001,646		1,281,195
(7)			20,824		
		有形固定資産合計	32.0	4,638,779	36.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		13,749		18,593	
(2) 電話加入権		3,837		3,837	
無形固定資産合計		17,587	0.1	22,431	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,439,578		2,768,878	
(2) 関係会社株式		34,900		37,900	
(3) 出資金		574		574	
(4) 関係会社出資金		3,000			
(5) 投資不動産		76,289		75,492	
(6) 従業員長期貸付金		43,130		35,492	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		176		1,011	
(8) 長期前払費用		1,507		7,228	
(9) 保険積立金		126,749		123,755	
(10) 会員権		145,898		134,698	
(11) その他		7,988		7,986	
貸倒引当金		75,228		75,948	
投資その他の資産合計		2,804,563	21.8	3,117,067	24.6
固定資産合計		6,930,236	53.9	7,778,278	61.3
資産合計		12,851,394	100.0	12,690,755	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		342,910		407,239	
2 買掛金	1	1,036,630		961,309	
3 未払金		81,514		88,373	
4 未払費用		15,465		14,095	
5 未払法人税等		305,613		79,846	
6 未払消費税等		13,764		21,645	
7 前受金		10,683		7,529	
8 預り金		30,835		36,632	
9 賞与引当金		98,289		93,747	
10 役員賞与引当金				11,000	
11 設備関係支払手形				9,591	
12 その他		5,336		5,428	
流動負債合計		1,941,043	15.1	1,736,438	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債			314,462		202,910
2 退職給付引当金			173,259		190,824
3 役員退職慰労引当金			100,153		104,304
4 その他			2,529		2,409
固定負債合計			590,403	4.6	500,448
負債合計			2,531,447	19.7	2,236,886
(資本の部)					
資本金	2		1,201,700	9.3	
資本剰余金					
1 資本準備金		1,333,500			
資本剰余金合計			1,333,500	10.4	
利益剰余金					
1 利益準備金			245,804	1.9	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		28,302			
(2) 固定資産圧縮積立金		396,082			
(3) 別途積立金		6,680,000	7,104,385	55.3	
3 当期末処分利益			447,294	3.5	
利益剰余金合計			7,797,483	60.7	
その他有価証券評価差額金			363,223	2.8	
自己株式	3		375,960	2.9	
資本合計			10,319,947	80.3	
負債・資本合計			12,851,394	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,201,700	9.5
2 資本剰余金					
資本準備金				1,333,500	
資本剰余金合計				1,333,500	10.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				245,804	
(2) その他利益準備金					
特別償却準備金				7,476	
固定資産圧縮積立金				379,186	
別途積立金				7,030,000	
繰越利益剰余金				418,006	
利益剰余金合計				8,080,474	63.7
4 自己株式	3			375,960	3.0
株主資本合計				10,239,714	80.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				214,154	
評価・換算差額等合計				214,154	1.7
純資産合計				10,453,868	82.4
負債純資産合計				12,690,755	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,752,855			6,819,490		
2 商品売上高		3,455,998			3,581,251		
3 美術館収入		4,446	10,213,299	100.0	10,629	10,411,371	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		28,937			30,886		
2 当期製品製造原価		4,847,751			5,048,692		
合計		4,876,688			5,079,579		
3 期末製品たな卸高		30,886			30,037		
4 製品売上原価		4,845,801			5,049,541		
5 期首商品たな卸高		230,189			272,409		
6 当期商品仕入高		4,207,274			4,289,457		
合計		4,437,464			4,561,866		
7 他勘定受入高	2	60,115			69,138		
8 他勘定振替高	3	1,011,487			1,015,088		
9 期末商品たな卸高		272,409			269,795		
10 商品売上原価		3,213,682	8,059,483	78.9	3,346,121	8,395,663	80.6
売上総利益			2,153,816	21.1		2,015,708	19.4
販売費及び一般管理費							
1 配送費		337,990			361,521		
2 貸倒引当金繰入額		5,490					
3 役員報酬		113,385			113,010		
4 給料・手当		529,711			513,980		
5 賞与		83,407			82,871		
6 賞与引当金繰入額		49,714			48,176		
7 役員賞与引当金繰入額					11,000		
8 退職給付費用		23,981			23,384		
9 役員退職慰労引当金繰入額		6,507			6,443		
10 法定福利費		99,935			103,538		
11 減価償却費		56,235			54,055		
12 支払手数料		80,168			79,795		
13 その他		270,001	1,656,528	16.2	269,819	1,667,598	16.1
営業利益			497,287	4.9		348,110	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,030			1,327		
2 有価証券利息		106,618			101,782		
3 受取配当金		19,364			24,732		
4 投資事業組合持分益		55,158			66,537		
5 仕入割引		11,934			14,697		
6 物品売却収入		17,633			21,083		
7 賃貸料収入		19,306			19,609		
8 受取事務管理料	1	11,848			12,013		
9 販売奨励金収入		4,137			8,106		
10 その他		4,035	251,068	2.5	6,619	276,511	2.7
営業外費用							
1 支払利息		589			441		
2 売上割引		1,845			1,779		
3 賃貸料原価		3,153			2,845		
4 その他		325	5,914	0.1	360	5,426	0.1
経常利益							
		742,441		7.3	619,195		5.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					6,529		
2 固定資産売却益	4	1,902			4,733		
3 投資有価証券売却益		80,813	82,716	0.8	38,881	50,144	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	5	173					
2 固定資産除却損	6	20,858			9,198		
3 投資有価証券売却損		278			1,249		
4 投資有価証券評価損					3,200		
5 貸倒引当金繰入額			21,310	0.2	30	13,677	0.1
税引前当期純利益							
		803,848		7.9	655,662		6.3
法人税、住民税及び 事業税							
		386,435			285,725		
法人税等調整額							
		10,408	396,844	3.9	3,839	289,564	2.8
当期純利益							
		407,003		4.0	366,097		3.5
前期繰越利益							
		74,222					
中間配当金							
		33,932					
当期末処分利益							
		447,294					

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月21日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			447,294
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		12,462	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		8,757	21,220
合計			468,514
利益処分数額			
1 配当金		33,932	
2 取締役賞与金		11,000	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金			
(2) 別途積立金		350,000	394,932
次期繰越利益			73,581

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	28,302	396,082	6,680,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
利益処分による役員賞与						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩				20,826		
圧縮積立金の取崩					16,896	
別途積立金の積立						350,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				20,826	16,896	350,000
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	7,476	379,186	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	447,294	7,797,483	375,960	9,956,723	363,223	10,319,947
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	72,107	72,107		72,107		72,107
利益処分による役員賞与	11,000	11,000		11,000		11,000
当期純利益	366,097	366,097		366,097		366,097
特別償却準備金の取崩	20,826					
圧縮積立金の取崩	16,896					
別途積立金の積立	350,000					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					149,069	149,069
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,287	282,990		282,990	149,069	133,921
平成19年3月31日残高(千円)	418,006	8,080,474	375,960	10,239,714	214,154	10,453,868

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品 同左 (3) 原材料 板紙 同左 その他 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用して おります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当連事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,453,868千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
2 企業結合に係る会計基準等		<p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正		<p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前事業年度まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以後、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、3,000千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 130千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 203千円</p>
<p>2</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,508,000株</p>	
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式266,400株であります。</p>	
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 205,135千円</p> <p>流動資産その他 2,462千円</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 150,075千円</p> <p>流動資産その他 2,463千円</p>
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が363,223千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,515千円	1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務管理料 10,679千円
2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 60,115千円	2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 69,138千円
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 200千円 材料払出 1,011,286千円 計 1,011,487千円	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 174千円 材料払出 1,014,913千円 計 1,015,088千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,543千円 車両運搬具 359千円 計 1,902千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 4,733千円 計 4,733千円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 173千円 計 173千円	
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,012千円 機械及び装置 16,462千円 車両運搬具 89千円 工具器具及び備品 3,293千円 計 20,858千円	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,117千円 機械及び装置 7,060千円 車両運搬具 21千円 計 9,198千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266,400			266,400

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,432千円	1,754千円	4,677千円	車両運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円
工具器具及び備品	12,030千円	7,168千円	4,862千円	工具器具及び備品	8,697千円	6,704千円	1,993千円
合計	18,462千円	8,923千円	9,539千円	合計	15,129千円	9,745千円	5,384千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,155千円	1年以内			3,279千円
1年超			5,384千円	1年超			2,104千円
計			9,539千円	計			5,384千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,009千円	支払リース料			4,155千円
減価償却費相当額			4,009千円	減価償却費相当額			4,155千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び
 当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 39,748千円</p> <p>その他 24,362千円</p> <p>繰延税金資産合計 64,110千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 64,110千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 31,010千円</p> <p>退職給付引当金 70,301千円</p> <p>役員退職慰労引当金 40,501千円</p> <p>投資有価証券評価損 24,400千円</p> <p>会員権評価損 20,290千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 19,395千円</p> <p>繰延税金資産小計 256,883千円</p> <p>評価性引当額 50,983千円</p> <p>繰延税金資産合計 205,900千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 10,754千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 262,985千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 246,621千円</p> <p>繰延税金負債合計 520,362千円</p> <p>繰延税金負債の純額 314,462千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 37,911千円</p> <p>その他 12,023千円</p> <p>繰延税金資産合計 49,934千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 49,934千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 33,169千円</p> <p>退職給付引当金 77,404千円</p> <p>役員退職慰労引当金 42,180千円</p> <p>投資有価証券評価損 15,358千円</p> <p>会員権評価損 19,683千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 17,235千円</p> <p>繰延税金資産小計 256,015千円</p> <p>評価性引当額 50,983千円</p> <p>繰延税金資産合計 205,031千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 5,076千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 257,459千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 145,406千円</p> <p>繰延税金負債合計 407,942千円</p> <p>繰延税金負債の純額 202,910千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.5%</p> <p>住民税等均等割 1.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9%</p> <p>評価性引当金増減額 6.3%</p> <p>IT投資特別減税額 0.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.2%</p> <p>住民税等均等割 1.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%</p>

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,430円44銭	1株当たり純資産額 2,464円61銭
1株当たり当期純利益 93円36銭	1株当たり当期純利益 86円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		10,453,868
普通株式に係る純資産額(千円)		10,453,868
普通株式の発行済株式数(株)		4,508,000
普通株式の自己株式数(株)		266,400
1株あたり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		4,241,600

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	407,003	366,097
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,003	366,097
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金(千円)	11,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,241,600

6. その他

(1) 役員の異動 (平成19年6月21日付予定)

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 成松 勲 (株)宮田鑑定会計事務所 代表取締役)

退任予定監査役

監査役(常勤) 泉 利幸
社外監査役(非常勤) 宮田 泰

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,803,600	101.5
出版・広告代理関連事業(出版物)	183,715	110.3
合計	6,987,316	101.7

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,747,726	102.6
合計	6,747,726	102.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,353,704	100.9
洋紙・板紙販売関連事業	2,271,603	106.0
出版・広告代理関連事業	1,933,955	106.3
美術館関連事業	11,086	226.1
カタログ販売関連事業	3,664,490	96.8
合計	14,234,841	101.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。